

# 山口県の財政

平成24年11月



## ま え が き

この「山口県の財政」は、県民の皆様方に県財政の現況をお知らせすることにより、県財政の実態と主要施策について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年5月と11月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成24年6月及び9月の定例県議会における補正予算の状況、平成23年度決算の状況並びに公営企業の業務の状況について、その概要を報告いたします。

平成24年11月30日

山口県知事 山 本 繁 太 郎

# 目 次

第1	平成24年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	3
第2	平成23年度決算の状況	4
1	一般会計	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	4
(3)	歳入決算	5
(4)	歳出決算	7
2	特別会計	11
第3	県有財産の状況	12
第4	県債の状況	15
第5	公営企業の業務の状況	17
1	電気事業	17
2	工業用水道事業	20
(参考)	山口県の財政指標	23
	山口県の財務諸表	26

# 第1 平成24年度補正予算の状況

## 1 一般会計

平成24年度当初予算の内容については、5月の財政状況の公表によりお知らせしましたので、その後の予算編成について、その概要を説明します。

### ○ 6月定例会

国の対応に準拠した法人関係税の減額更正等に伴う県税還付金の追加計上と、障害者自立支援法に基づく助成制度の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、その補完的措置として、県独自で補聴器購入費等の助成制度を創設することに要する経費として、計25億150万円の増額補正を行いました。

### ○ 9月定例会

県内半導体関連企業の大規模な合理化計画等を受けた離職者対策や、岩国錦帯橋空港の開港に向けた広域観光エリア整備、また産業戦略を担当する副知事を新たに選任すること等に要する経費として、計2億2,406万4千円の増額補正を行いました。

・主な9月補正項目の内訳

(単位 千円)

事業名	補正額	内容
雇用のセーフティネット強化事業	121,000	キャリアカウンセラー派遣等による早期再就職支援、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」の追加配分等
観光交流県やまぐち推進事業	40,000	首都圏向けの広域観光情報の発信等
原子力防災対策推進事業	37,106	原子力災害に関する地域防災計画の策定等
高齢者安心・安全事業	5,355	振り込め詐欺被害対策の拡充
計	203,461	

この結果、補正予算の総額は27億2,556万4千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、6,979億4,560万円となりました。

なお、国の予算編成や地方財政対策等が不透明であるため、財政収支を見通すことは困難であり、相当の財源不足が生じることも懸念されます。

このため、今後の財政運営にあたっては、引き続き歳入・歳出の両面から、徹底した財源確保対策に取り組み、自立的な財政運営の実現に向けて取り組んでいきます。

第1表 一般会計補正状況

(単位 千円)

区分	金額	補正後
当初	695,220,036	—
6月定例会	2,501,500	697,721,536
9月定例会	224,064	697,945,600
計	—	697,945,600

第2表 平成24年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	平成24年度		6月定例会 補正額	9月定例会 補正額	現 計		
	当初予算額	構成比			予 算 額	構成比	
1 県 税	144,539,496	20.8			144,539,496	20.7	
2 地方消費税清算金	27,132,000	3.9			27,132,000	3.9	
3 地方譲与税	20,962,000	3.0			20,962,000	3.0	
4 地方特例交付金	440,000	0.1			440,000	0.1	
5 地方交付税	176,000,000	25.3			176,000,000	25.2	
6 交通安全対策特別交付金	498,000	0.1			498,000	0.1	
7 分担金及び負担金	5,037,201	0.7			5,037,201	0.7	
8 使用料及び手数料	7,588,088	1.1			7,588,088	1.1	
9 国庫支出金	80,882,295	11.6		49,706	80,932,001	11.6	
10 財産収入	2,475,418	0.4			2,475,418	0.4	
11 寄付金	0	—			0	—	
12 繰入金	34,989,861	5.0		105,355	35,095,216	5.0	
13 繰越金	0	—	1,500	51,008	52,508	0.0	
14 諸収入	84,959,577	12.2		17,995	84,977,572	12.2	
15 県債	109,716,100	15.8	2,500,000		112,216,100	16.0	
<b>歳入合計</b>	<b>695,220,036</b>	<b>100.0</b>	<b>2,501,500</b>	<b>224,064</b>	<b>697,945,600</b>	<b>100.0</b>	
財源区分	一般財源	441,997,710	63.6	2,501,500	51,008	444,550,218	63.7
	特定財源	253,222,326	36.4	0	173,056	253,395,382	36.3
	自主財源	306,721,641	44.1	1,500	174,358	306,897,499	44.0
	依存財源	388,498,395	55.9	2,500,000	49,706	391,048,101	56.0

第3表 平成24年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	平成24年度		6月定例会 補正額	9月定例会 補正額	現 計	
	当初予算額	構成比			予 算 額	構成比
1 議会費	1,495,102	0.2			1,495,102	0.2
2 総務費	29,473,977	4.2	2,500,000	45,418	32,019,395	4.6
3 民生費	87,839,869	12.6	1,500		87,841,369	12.6
4 衛生費	23,769,834	3.4		5,429	23,775,263	3.4
5 労働費	5,071,915	0.7		121,000	5,192,915	0.7
6 農林水産業費	38,249,876	5.5		6,862	38,256,738	5.5
7 商工費	78,235,310	11.3		40,000	78,275,310	11.2
8 土木費	82,368,903	11.9			82,368,903	11.8
9 警察費	38,572,057	5.6		5,355	38,577,412	5.5
10 教育費	147,052,182	21.2			147,052,182	21.1
11 災害復旧費	5,499,249	0.8			5,499,249	0.8
12 公債費	110,079,762	15.8			110,079,762	15.8
13 諸支出金	47,312,000	6.8			47,312,000	6.8
14 予備費	200,000	0.0			200,000	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>695,220,036</b>	<b>100.0</b>	<b>2,501,500</b>	<b>224,064</b>	<b>697,945,600</b>	<b>100.0</b>

## 2 特別会計

平成24年度上期における特別会計予算の補正は行っておりません。

当初（現計）予算額の状況は、第4表のとおりです。

第4表 平成24年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	補 正 額	現 予 算 計 額	摘 要
母子寡婦福祉資金	352,153		352,153	貸付金
中小企業近代化資金	3,098,178		3,098,178	小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	562,210		562,210	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	124,274		124,274	林業・木材産業改善資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,186		101,186	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,649,233		4,649,233	一般会計繰出金
収入証紙	4,796,807		4,796,807	他会計繰出金
土地取得事業	431,939		431,939	土地取得基金管理費 産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,247,967		1,247,967	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	120,264,073		120,264,073	公債費
港湾整備事業	3,716,408		3,716,408	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,876,016		1,876,016	貸付金 公債費
就農支援資金	166,589		166,589	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
計	141,387,033		141,387,033	

## 第2 平成23年度決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 決算規模

平成23年度の一般会計決算額は、歳入7,390億1,815万4千円、歳出7,306億6,769万7千円となっており、前年度に比べ、歳入48億2,944万1千円(0.7%)、歳出73億7,150万3千円(1.0%)とそれぞれ増加しています。

このように、決算規模が前年度に比べ増加したのは、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」の総仕上げの取組や公社改革の実施などによるものです。

#### (2) 決算収支

平成23年度における歳入歳出差引額(形式収支)は83億5,045万7千円の黒字となり、前年度と比べ25億4,206万2千円の減となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源38億4,529万円を控除した実質収支は、45億516万7千円の黒字となり、単年度収支(その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、3億5,593万4千円の赤字となりました。

第5表 実質収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	734,188,713	739,018,154	4,829,441	100.7
歳 出 総 額 B	723,296,194	730,667,697	7,371,503	101.0
歳入歳出差引(A-B) C	10,892,519	8,350,457	△ 2,542,062	76.7
翌年度繰越財源充当額 D	6,031,418	3,845,290	△ 2,186,128	63.8
実質収支(C-D) E	4,861,101	4,505,167	△ 355,934	92.7
前年度実質収支 F	4,357,318	4,861,101	503,783	111.6
単年度収支(E-F)	503,783	△ 355,934	△ 859,717	△ 70.7

### (3) 歳入決算

県税収入については、法人二税が若干回復したことや、県たばこ税の増収等により、前年度決算と比べ、0.2%増の1,465億1,807万4千円となりました。

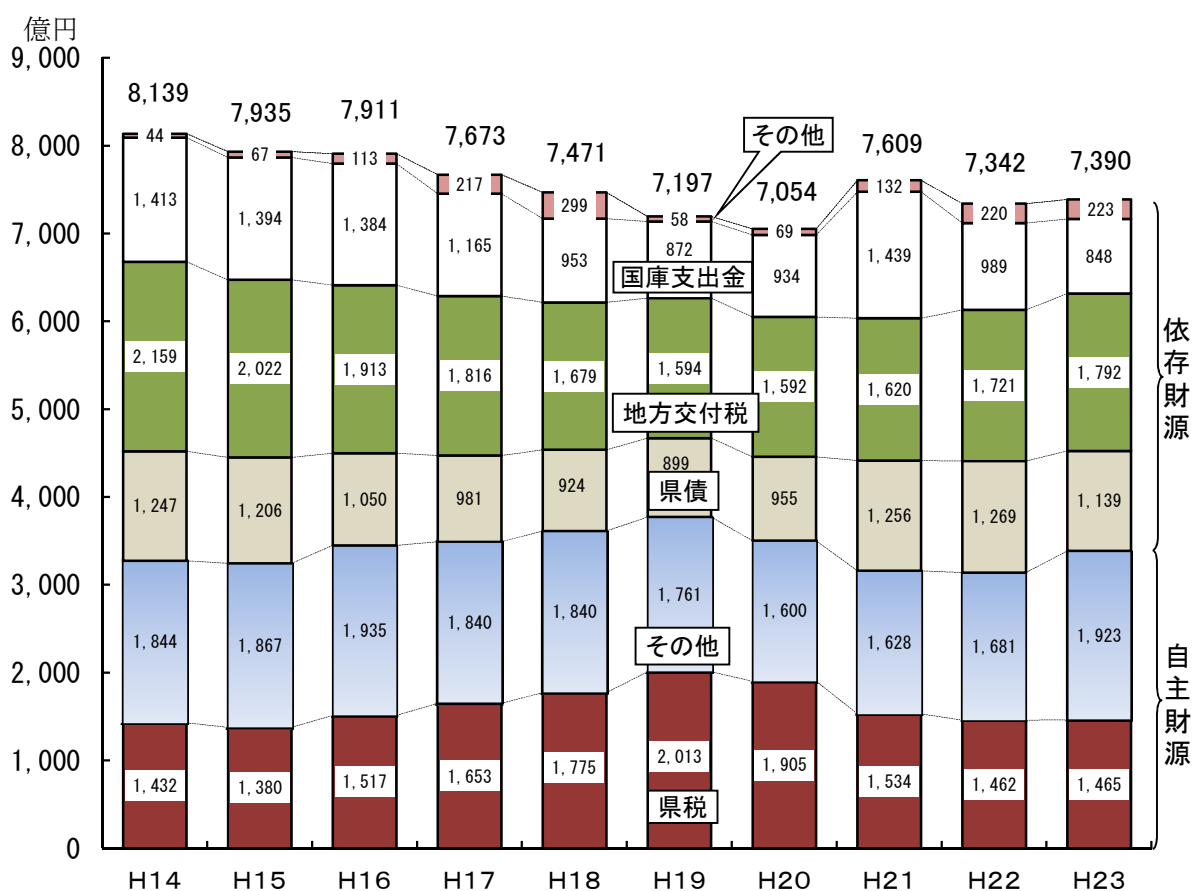
また、地方交付税については、国の地方財政対策により、前年度決算と比べ、4.1%増の1,791億5,008万8千円となりました。

次に、国庫支出金については、国の公共事業関係費の削減等により、前年度決算と比べ、14.2%減の848億2,193万6千円となりました。

また、県債については、前年度決算と比べ、10.2%減の1,138億8,510万円となりました。

その他の歳入については、公社改革に基金を活用したことに伴う繰入金の増加等により、14.4%増の1,923億5,536万7千円となりました。

第1図 歳入決算の推移



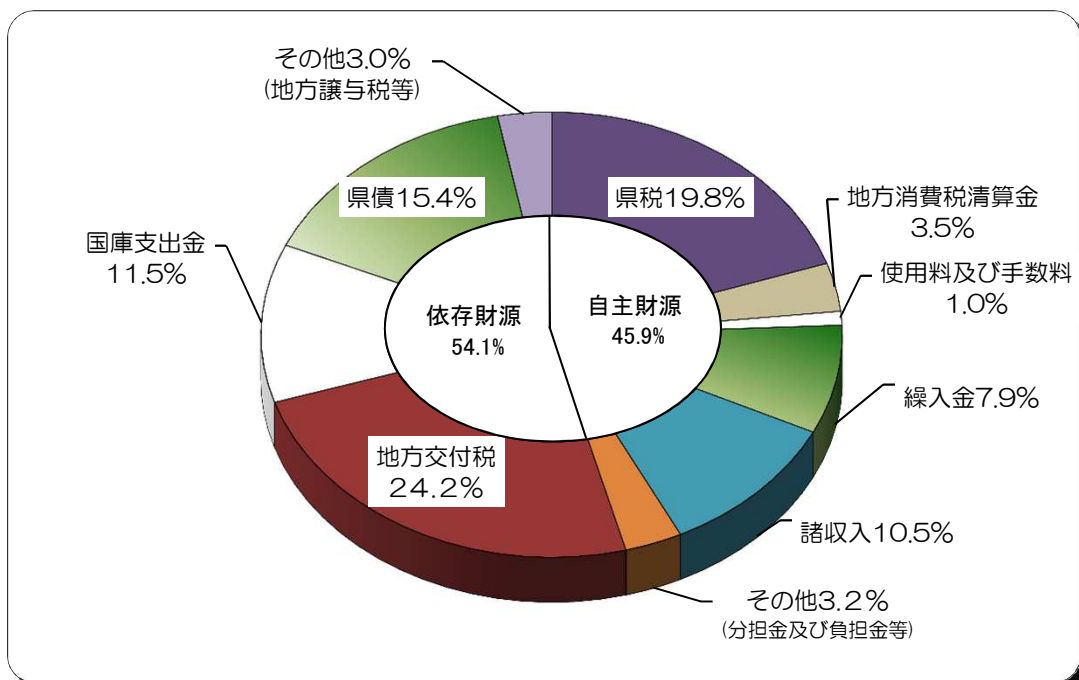


第6表 平成23年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成22年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	146,199,565	19.9	146,518,074	19.8	318,509	100.2
2 地方消費税清算金	25,779,195	3.5	25,508,218	3.5	△270,977	98.9
3 地方譲与税	19,783,123	2.7	20,340,248	2.7	557,125	102.8
4 地方特例交付金	1,750,221	0.2	1,454,124	0.2	△296,097	83.1
5 地方交付税	172,125,721	23.5	179,150,088	24.2	7,024,367	104.1
6 交通安全対策特別交付金	507,949	0.1	493,216	0.1	△14,733	97.1
7 分担金及び負担金	4,973,811	0.7	4,247,208	0.6	△726,603	85.4
8 使用料及び手数料	8,397,238	1.1	7,660,041	1.0	△737,197	91.2
9 国庫支出金	98,889,887	13.5	84,821,936	11.5	△14,067,951	85.8
10 財産収入	1,650,658	0.2	1,566,301	0.2	△84,357	94.9
11 寄付金	4,485,617	0.6	6,873,373	0.9	2,387,756	153.2
12 繰入金	27,281,693	3.7	58,360,706	7.9	31,079,013	213.9
13 繰越金	13,244,344	1.8	10,892,519	1.5	△2,351,825	82.2
14 諸収入	82,257,364	11.2	77,247,001	10.5	△5,010,363	93.9
15 県 債	126,862,328	17.3	113,885,100	15.4	△12,977,228	89.8
合 計	734,188,713	100.0	739,018,154	100.0	4,829,441	100.7

第2図 平成23年度一般会計歳入決算構成比



## (4) 歳出決算

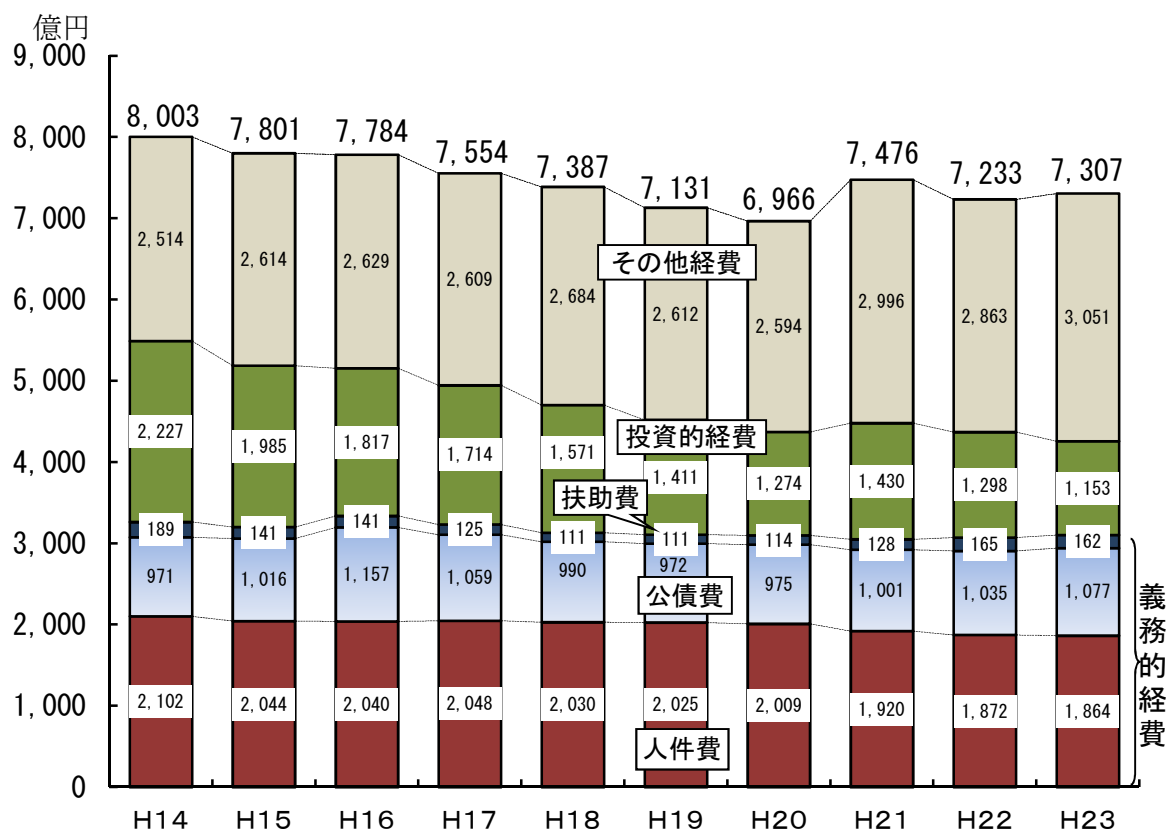
人件費については、適正な定員管理等の下、前年度決算と比べ、0.4%減の1,864億3,240万4千円となりました。

また、公債費については、元利償還金が増加したことから、前年度決算と比べ、4.1%増の1,077億4,256万9千円となりました。

次に、投資的経費については、国の公共事業関連経費の削減等により、前年度決算と比べ、11.2%減の1,153億3,108万8千円となりました。

その他の経費については、加速化プランの総仕上げに係る所要経費の執行や、公社改革に関連する補助費等の増加により、前年度決算と比べ、6.5%増の3,050億1,497万5千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

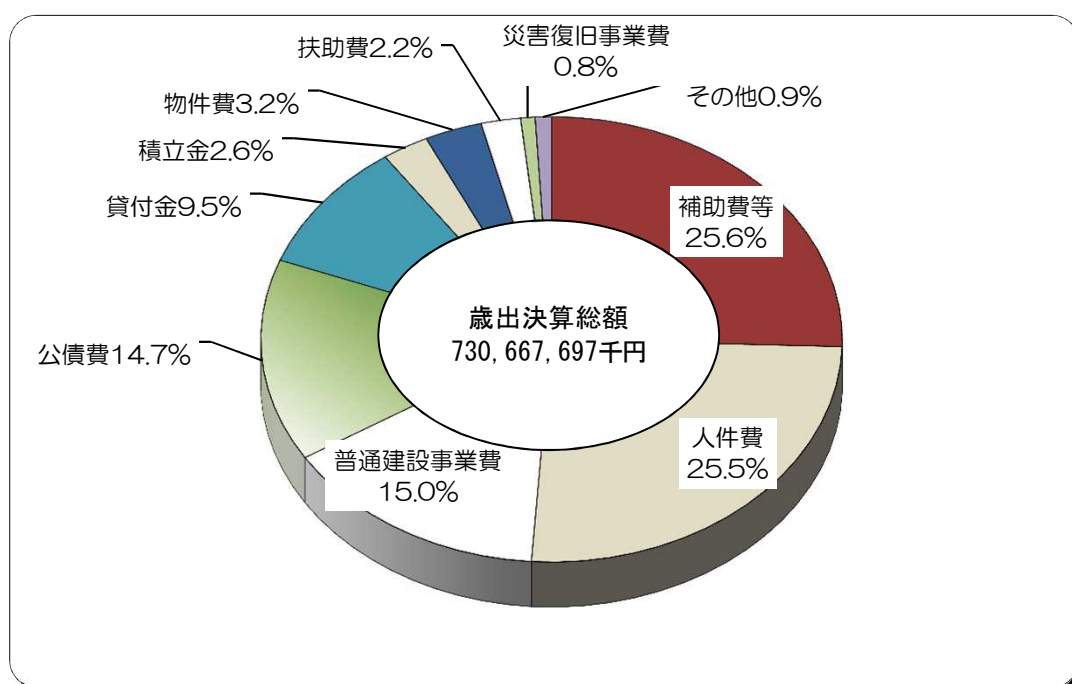


第7表 平成23年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	187,233,878	25.9	186,432,404	25.5	△801,474	99.6
物 件 費	22,022,332	3.0	23,258,393	3.2	1,236,061	105.6
維 持 補 修 費	3,772,012	0.5	4,163,068	0.6	391,056	110.4
扶 助 費	16,463,198	2.3	16,146,661	2.2	△316,537	98.1
補 助 費 等	150,946,140	20.9	187,222,776	25.6	36,276,636	124.0
普 通 建 設 事 業 費	121,322,211	16.8	109,824,441	15.0	△11,497,770	90.5
災 害 復 旧 事 業 費	8,498,646	1.2	5,506,647	0.8	△2,991,999	64.8
公 債 費	103,472,368	14.3	107,742,569	14.7	4,270,201	104.1
積 立 金	36,560,428	5.0	19,471,634	2.6	△17,088,794	53.3
出 資 金	201,922	0.0	1,183,734	0.2	981,812	586.2
貸 付 金	72,250,853	10.0	69,206,075	9.5	△3,044,778	95.8
繰 出 金	552,206	0.1	509,295	0.1	△42,911	92.2
合 計	723,296,194	100.0	730,667,697	100.0	7,371,503	101.0

第4図 平成23年度一般会計性質別歳出決算構成比

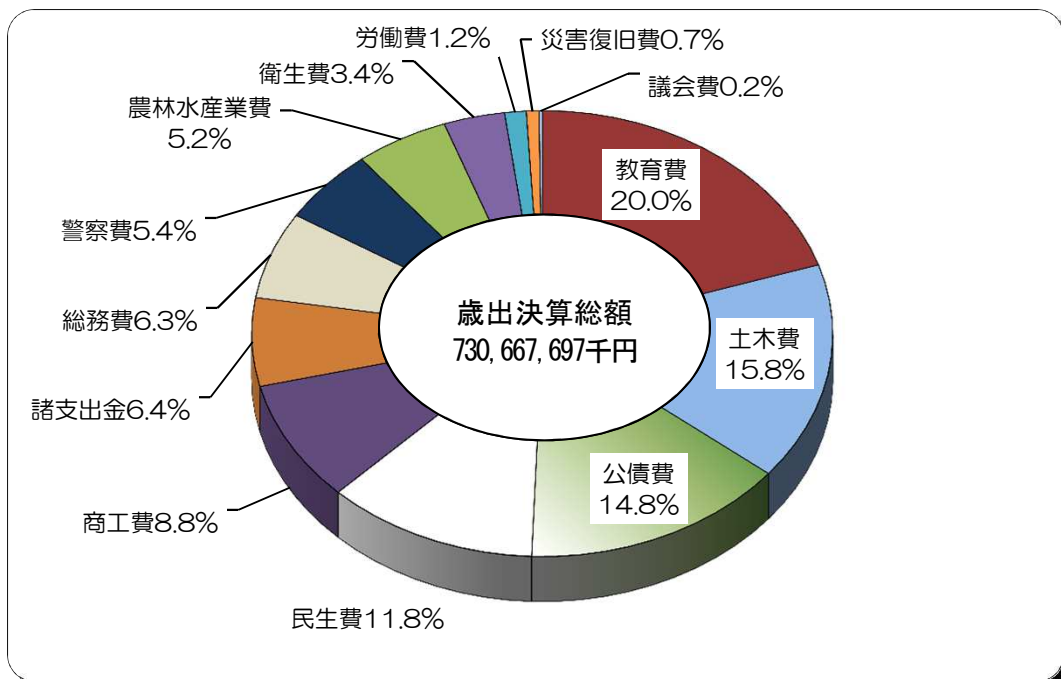


第8表 平成23年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成22年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,351,151	0.2	1,545,074	0.2	193,923	114.4
2 総 務 費	62,106,530	8.6	45,948,290	6.3	△16,158,240	74.0
3 民 生 費	83,082,752	11.5	86,232,889	11.8	3,150,137	103.8
4 衛 生 費	22,323,823	3.1	24,798,798	3.4	2,474,975	111.1
5 労 働 費	8,242,397	1.1	8,415,587	1.2	173,190	102.1
6 農 林 水 産 業 費	38,149,673	5.3	38,070,174	5.2	△79,499	99.8
7 商 工 費	65,733,252	9.1	64,559,292	8.8	△1,173,960	98.2
8 土 木 費	102,925,413	14.2	115,357,766	15.8	12,432,353	112.1
9 警 察 費	39,616,701	5.5	39,182,519	5.4	△434,182	98.9
10 教 育 費	141,171,614	19.5	146,283,565	20.0	5,111,951	103.6
11 災 害 復 旧 費	8,191,677	1.1	5,404,024	0.7	△2,787,653	66.0
12 公 債 費	103,602,703	14.3	107,857,625	14.8	4,254,922	104.1
13 諸 支 出 金	46,798,510	6.5	47,012,094	6.4	213,584	100.5
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	723,296,194	100.0	730,667,697	100.0	7,371,503	101.0

第5図 平成23年度一般会計目的別歳出決算構成比



## 平成23年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況

(一般会計決算)

歳入総額 (A)	51万5,502円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

地方交付税等	140,513	諸収入	53,884
県税等	119,997	繰入金	40,710
県債	79,441	使用料・手数料	5,343
国庫支出金	59,168	その他	16,446

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	50万9,678円
----------	-----------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	102,040	総務費	32,051
土木費	80,468	警察費	27,332
公債費	75,236	農林水産業費	26,556
民生費	60,152	衛生費	17,299
商工・労働費	50,903	その他	37,641

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	5,824円
翌年度に繰り越した 事業の財源とする額 (D)	2,682円
実質収支 (C-D)	3,142円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 87万9,195円 (平成23年度末見込み)

※県民人口：H24.3.31現在 山口県人口移動統計調査 1,433,588人

## 2 特別会計

平成23年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加したものは、下関漁港地方卸売市場特別会計（対前年度比31.2%増）で、下関漁港市場整備事業費用の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、沿岸漁業改善資金特別会計（対前年度比△47.4%）で、貸付金の減少によるものです。

第9表 平成23年度特別会計決算の状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額									歳入歳 出差引 残高	対前年 度比較	
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財産 収入	事業 収入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県債			計
母子寡婦福祉 資金	104,729						255,443	401,027	320		656,790	552,061	76.9
中小企業近代 化資金	879,627						1,075,255	2,022,327	34,168		3,131,750	2,252,123	74.7
下関漁港地方 卸売市場	551,121		77,553	4,305		31,043	54,241	7,374	234,488	149,500	558,504	7,383	131.2
林業・木材産 業改善資金	118						16,005	197,345			213,350	213,232	106.3
沿岸漁業改善 資金	6,096						24,261	167,831	196		192,288	186,192	52.6
当せん金付証 票発売事業	4,400,505				4,765,774			51,760	927		4,818,461	417,956	98.0
収入証紙	4,989,442			4,995,854				357,000			5,352,854	363,412	91.2
土地取得事業	583			583					1		584	1	60.5
流域下水道事 業	1,078,310	13,506	20			712,398	661	21,528	177,397	156,200	1,081,710	3,400	85.8
公債管理	129,128,619								107,609,619	21,519,000	129,128,619		101.5
港湾整備事業	3,735,082		1,349,330			673,260	105,581	38,763		1,575,000	3,741,934	6,852	96.3
山口県立病院 機構	2,829,484					1,294,979	1,505			1,533,000	2,829,484		—
就農支援資金	50,035						62,654	141,694	877		205,225	155,190	—
合 計	147,753,751	13,506	1,426,903	5,000,742	4,765,774	1,416,701	1,531,447	3,264,956	108,057,115	23,399,700	148,876,844	4,002,612	102.5

(注) 収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

(注) 就農支援資金特別会計の歳入歳出差引残高には、平成22年度末で廃止された農業改良資金特別会計の残高を計上している。

## 第3 県有財産の状況

平成24年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

### 1 土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,581,761.51	18,590.01	512,770.97	531,360.98
警察、消防施設	502,542.04	13,635.46	212,664.47	226,299.93
その他の施設	2,079,219.47	4,954.55	300,106.50	305,061.05
公 共 用 財 産	12,093,012.56	23,419.81	2,203,604.42	2,227,024.23
学 校	3,982,216.23	7,566.02	965,200.13	972,766.15
公 営 住 宅	1,470,245.89	8,707.46	913,171.33	921,878.79
公 園	2,662,908.11	4,133.79	60,521.22	64,655.01
その他の施設	3,977,642.33	3,012.54	264,711.74	267,724.28
山 林	72,214.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	694,294.42	0.00	26,337.70	26,337.70
合 計	15,598,988.14	42,009.82	2,850,105.77	2,892,115.59
平成23年9月30日現在	14,542,348.05	43,160.83	2,858,295.53	2,901,456.36
比 較	1,056,640.09	△1,151.01	△8,189.76	△9,340.77

### 2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	72,214.00 m <sup>2</sup>
分 収	33,654,032.88 m <sup>2</sup>

### 3 動 産

区 分	数 量
船 舶	5 隻 1022.00 総トン
浮 標	0 個
浮 棧 橋	13 個
航 空 機	1 機

### 4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	33,576,208.57 m <sup>2</sup>
地 役 権	330.31 m <sup>2</sup>

### 5 無 体 財 産 権

区 分	数 量
特 許 権	6 件
実 用 新 案 権	1 件
著 作 権	32 件
商 標 権	3 件

### 6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	17,708,178,500 円

### 7 出 資 による 権 利

区 分	数 量
78 件	32,607,974,548 円



## 8 基 金

(単位 千円)

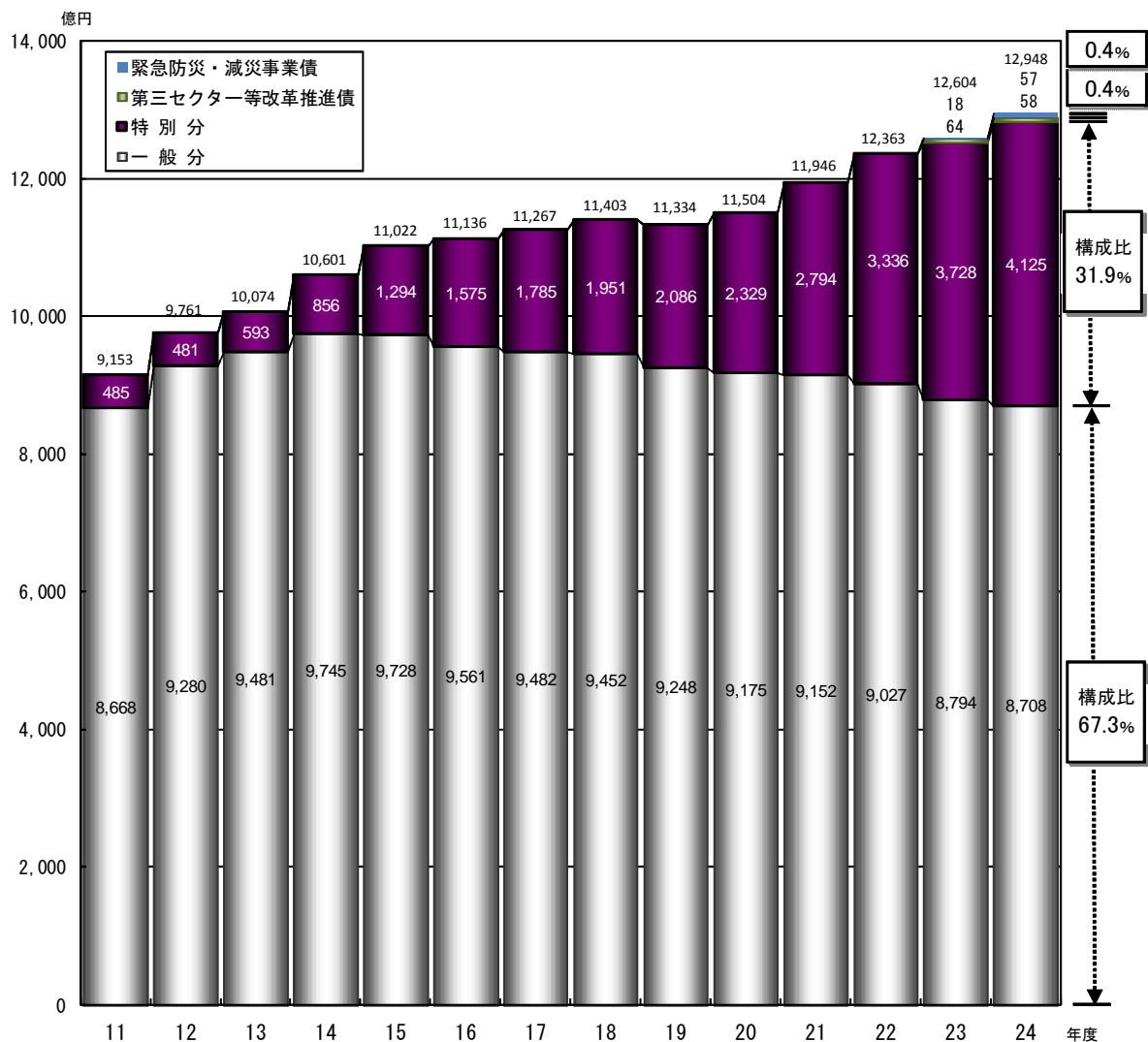
区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				5,002,537	5,002,537
減 債 基 金				18,619,654	18,619,654
大 規 模 事 業 基 金				1,228	1,228
土 地 取 得 基 金		2,567,209		91,805	2,659,014
市 町 振 興 基 金	11,307,270			897,262	12,204,532
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金				258,293	258,293
県 民 活 動 促 進 基 金				74,209	74,209
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金				25,516	25,516
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金				592,644	592,644
美 術 品 取 得 基 金			545,650	51,420	597,070
災 害 救 助 基 金			23,896	808,255	832,151
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金				1,849,874	1,849,874
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金				4,949,367	4,949,367
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金				956,832	956,832
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金				395,921	395,921
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金				92,346	92,346
子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金				615,209	615,209
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金				4,479,727	4,479,727
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金				1,088,592	1,088,592
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金				729,321	729,321
安 心 こ ど も 基 金				2,194,175	2,194,175
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金				865,173	865,173
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金				389,777	389,777
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金				958,674	958,674
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金				2,869,336	2,869,336
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金				253,478	253,478
中 山 間 ふ る さ と 保 全 対 策 基 金				880,630	880,630
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金				167,641	167,641
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金				2,354,851	2,354,851
高 等 学 校 授 業 料 減 免 事 業 等 臨 時 特 例 基 金				468,460	468,460
計	11,307,270	2,567,209	569,546	52,982,207	67,426,232

## 第4 県債の状況

平成23年度末の県債現在高（一般会計分）は、臨時財政対策債の増等により、前年度末現在高に比べ、241億2,239万5千円（2.0%）増の1兆2,604億368万円となり、会計別及び目的別の現在高は、第10表のとおりです。

なお、県債のうち特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）の残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移（一般会計）



- 注) 1 平成11年度末～23年度末は決算、24年度末は決算見込み。  
2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

第10表 県債現在高の状況(平成24年11月30日現在)

(単位 千円)

区分	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度中増減見込額		24年度末 現在高見込額
			24年度中起債 見込額	24年度中元金 償還見込額	
1 普通債	884,368,392	860,869,352	60,486,000	76,660,201	844,695,151
(1) 総務債	39,042,077	37,319,979	62,000	3,667,885	33,714,094
(2) 民生債	2,916,704	3,050,737	805,700	197,495	3,658,942
(3) 衛生債	3,380,133	2,969,199	20,800	428,527	2,561,472
(4) 労働債	176,980	173,713	9,000	4,827	177,886
(5) 農林水産業債	79,168,391	75,732,212	7,450,000	7,172,735	76,009,477
(6) 商工債	14,859,933	13,553,754		1,334,153	12,219,601
(7) 土木債	710,993,718	693,423,174	46,916,200	61,732,614	678,606,760
(8) 警察債	6,339,595	6,890,807	944,000	348,375	7,486,432
(9) 教育債	27,490,861	27,755,777	4,278,300	1,773,590	30,260,487
2 災害復旧債	9,047,573	9,223,656	1,924,400	1,009,789	10,138,267
(1) 単独災害復旧事業債	1,407,468	1,381,272	346,400	193,812	1,533,860
(2) 補助災害復旧事業債	7,640,105	7,842,384	1,578,000	815,977	8,604,407
3 過疎地域下水道代行事業債	818,350	768,177		40,796	727,381
4 減税補てん債	15,017,161	13,586,093		1,166,882	12,419,211
5 臨時税収補てん債	2,597,328	2,248,062		356,286	1,891,776
6 臨時財政対策債	275,044,849	317,021,650	51,000,000	9,966,207	358,055,443
7 減収補てん債	19,238,000	20,141,000	2,500,000	293,522	22,347,478
8 退職手当債	30,149,632	36,545,690	8,723,000	729,695	44,538,995
計	1,236,281,285	1,260,403,680	124,633,400	90,223,378	1,294,813,702
うち特別分	333,575,476	372,816,550	53,500,000	13,761,793	412,554,757
うち一般分	902,705,809	879,408,030	67,195,800	75,819,505	870,784,325
うち三セク債分		6,420,800		642,080	5,778,720
うち緊急防災・ 減災事業債分		1,758,300	3,937,600		5,695,900
1 母子寡婦福祉資金	1,624,376	1,624,376		18,169	1,606,207
2 中小企業近代化資金	9,080,880	8,744,342		933,868	7,810,474
3 下関漁港地方卸売市場	2,411,012	2,382,609		180,616	2,201,993
4 流域下水道事業	4,185,767	3,983,199	159,000	346,463	3,795,736
5 港湾整備事業	20,079,453	19,950,001	1,556,000	1,634,765	19,871,236
6 地方独立行政法人 山口県立病院機構	病院事業会計上	注) 9,388,300	514,100	1,238,512	8,663,888
7 就農支援資金	204,214	193,216	39,000	10,908	221,308
計	37,585,702	46,266,043	2,268,100	4,363,301	44,170,842
合計	1,273,866,987	1,306,669,723	126,901,500	94,586,679	1,338,984,544

注) 平成23年4月1日に設置した地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計は、総合医療センター事業会計及びこころの医療センター事業会計の平成22年度末における県債の現在高(9,028,522千円)を引き継いでいます。

## 第5 公営企業の業務の状況

### 1 電気事業

#### (1) 平成24年度上半期の業務の状況

平成24年度上半期の降雨の状況は、5月、9月の少雨により、向道ダム地点で1,424mm、阿武川ダム地点で828mmなど、全県では平年比88.6%にとどまり、販売電力量は目標に対して91.6%、電力料金収入は、目標に対して98.0%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、事業収益が7億3,686万1千円、事業費用が6億7,618万1千円で当期純利益は6,068万円となりました。

第11表 販売電力量及び電力料金収入

		販売電力量						(単位 MWH)
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計	
目標	16,997	21,494	20,454	21,180	15,119	14,530	109,774	
実績	21,098	16,326	18,196	24,704	11,504	8,693	100,521	
達成率(%)	124.1	76.0	89.0	116.6	76.1	59.8	91.6	

		電力料金収入						(単位 千円)
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計	
目標	126,116	133,435	131,743	132,924	123,060	122,101	769,379	
実績	132,790	125,025	128,061	138,659	117,135	112,601	754,271	
達成率(%)	105.3	93.7	97.2	104.3	95.2	92.2	98.0	

第12表 平成24年度上半期電気事業損益計算書

				(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		(単位 千円)
科目	目			金額		
1	営業	収益	利益			
(1)	電力	収入	料	718,353		
(2)	雑	収入	益	17,183	735,536	
2	営業	費用	費用			
(1)	水力	発電	費	522,581		
(2)	一般	管	費	122,316	644,897	
3	営業	利益	利益			90,639
(1)	受取	利息	益	1,216		
4	事業	外収	益			
(1)	雑	収	益	102	1,318	
5	財務	費用	費用			
(1)	支払	利息	用	31,151		
6	事業	外費	用			
(1)	雑	損	失	133	31,284	△ 29,966
7	特別	利益	益			60,673
(1)	特別	利益	益	7	7	7
当期	純	利益	益			60,680

第13表 平成24年度上半期電気事業貸借対照表

		(平成24年9月30日)		(単位 千円)	
借 方		貸 方			
科 目	金 額	科 目	金 額		
1 固定資産	8,385,934	3 固定負債	874,576		
(1) 有形固定資産	6,124,502	(1) 引当金	874,576		
(2) 無形固定資産	118,074	ア 退職給与引当金	152,150		
(3) 投資	2,143,358	イ 修繕準備引当金	698,166		
2 流動資産	3,376,601	ウ 濁水準備引当金	24,260		
(1) 現金預金	3,247,365	4 流動負債	62,102		
(2) 未収金	129,206	(1) 未払金	58,302		
(3) 前払金	30	(2) 未払費用	1,335		
		(3) その他流動負債	2,465		
		負債合計	936,678		
		5 資本金	8,990,509		
		(1) 自己資本金	7,383,043		
		(2) 借入資本金	1,607,466		
		6 剰余金	1,835,348		
		(1) 資本剰余金	478,684		
		(2) 利益剰余金	1,356,664		
		ア 減債積立金	147,121		
		イ 中小水力発電開発改良積立金	730,821		
		ウ 建設改良積立金	268,200		
		エ 当期未処分利益剰余金	210,522		
		資本合計	10,825,857		
資産合計	11,762,535	負債・資本合計	11,762,535		

## (2) 平成23年度の決算の状況

平成23年度は、年度を通して比較的降雨に恵まれ、前年度を上回る降水量となったものの、電気料金の引き下げがあったため、営業収益は前年度比2千777万4千円減の14億2,322万4千円となりました。

この結果、事業収支は、収入14億3,445万6千円、支出12億8,461万4千円となり、当年度純利益1億4,984万2千円となりました。

なお、前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益1億4,984万2千円がそのまま当年度の未処分利益剰余金となりました。

第14表 平成23年度電気事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目			金 額	
1	営 業 収 益	料 益	1,383,609	1,423,224
(1)	電 力 収 益	料 益	39,615	
2	営 業 費 用	費 用	965,548	1,212,299
(1)	水 力 発 電 費	費 用	246,751	
3	財 務 利 益	利 益		210,925
(1)	受 取 利 息	利 息	4,471	
4	事 業 外 収 益	収 益	3,652	8,123
(1)	雑 収 益	収 益		
5	財 務 費 用	費 用	70,861	
(1)	支 払 利 息	費 用		
6	事 業 外 費 用	費 用	1,454	72,315
(1)	雑 損 失	損 失		△ 64,192
7	特 別 利 益	利 益		146,733
(1)	特 別 利 益	利 益	3,109	3,109
	当 年 度 純 利 益	利 益		149,842
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	剰 余 金		0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	剰 余 金		149,842

第15表 平成23年度電気事業貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	8,529,223	3 固 定 負 債	828,847
(1) 有 形 固 定 資 産	6,265,563	(1) 引 当 金	828,847
(2) 無 形 固 定 資 産	120,302	ア 退 職 給 与 引 当 金	111,675
(3) 投 資 資 産	2,143,358	イ 修 繕 準 備 引 当 金	692,912
2 流 動 資 産	3,379,762	ウ 渴 水 準 備 引 当 金	24,260
(1) 現 金 預 金	3,182,053	4 流 動 負 債	198,604
(2) 未 収 金	197,709	(1) 未 払 金	194,484
		(2) 未 払 費 用	1,597
		(3) そ の 他 流 動 負 債	2,523
		負 債 合 計	1,027,451
		5 資 本 金	9,105,456
		(1) 自 己 資 本 金	7,383,043
		(2) 借 入 資 本 金	1,722,413
		6 剰 余 金	1,776,078
		(1) 資 本 剰 余 金	480,094
		(2) 利 益 剰 余 金	1,295,984
		資 本 合 計	10,881,534
資 産 合 計	11,908,985	負 債 ・ 資 本 合 計	11,908,985

## 2 工業用水道事業

### (1) 平成24年度上半期の業務の状況

平成24年度上半期の工業用水の供給は、一部地域で自主節水が実施されたことを除いては、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、事業収益が34億214万円、事業費用が27億1,334万5千円で当期純利益は6億8,879万5千円となりました。

第16表 平成24年度上半期工業用水道事業損益計算書

				(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		(単位 千円)
科 目				金 額		
1	営 業 収 益	水 収 取	給 水 収 取	3,234,442	3,400,105	944,420
	(1) 雑 業 収 取	水 収 取	給 水 収 取	165,663		
2	営 業 費 用	水 費 用	配 水 費 用	1,141,508	2,455,685	944,420
	(1) 原 業 費 用	水 費 用	配 水 費 用	1,158,684		
	(2) 配 業 費 用	水 費 用	配 水 費 用	155,493		
3	営 業 外 収 益	取 利 益	受 取 利 益	498	639	944,420
	(1) 受 取 利 益	取 利 益	受 取 利 益	498		
4	事 業 外 収 益	雑 業 収 取	雑 業 収 取	141	639	944,420
	(1) 雑 業 収 取	雑 業 収 取	雑 業 収 取	141		
5	営 業 外 費 用	支 払 利 用	支 払 利 用	257,300	257,660	△ 257,021
	(1) 支 払 利 用	支 払 利 用	支 払 利 用	257,300		
6	事 業 外 費 用	雑 損 失	雑 損 失	360	257,660	△ 257,021
	(1) 雑 損 失	雑 損 失	雑 損 失	360		
7	特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	1,396	1,396	687,399
	(1) 特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益	1,396		
	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益			688,795

第17表 平成24年度上半期工業用水道事業貸借対照表

				(平成24年9月30日)		(単位 千円)
借 方		貸 方				
科 目	金 額	科 目	金 額			
1 固 定 資 産	150,017,829	3 固 定 負 債	2,726,500			
(1) 有 形 固 定 資 産	139,861,983	(1) 長 期 借 入 金	543,358			
(2) 無 形 固 定 資 産	10,155,846	(2) 引 当 金	2,183,142			
2 流 動 資 産	8,120,164	ア 退 職 給 与 引 当 金	113,302			
(1) 現 金 預 金	7,478,779	イ 修 繕 準 備 引 当 金	2,069,840			
(2) 未 収 金	566,700	4 流 動 負 債	524,130			
(3) 貯 蔵 品	44,191	(1) 未 払 金	278,227			
(4) 前 払 金	30	(2) 未 払 費 用	240,230			
(5) そ の 他 流 動 資 産	30,464	(3) そ の 他 流 動 負 債	5,673			
		負 債 合 計	3,250,630			
		5 資 本 金	99,093,156			
		(1) 自 己 資 本 金	61,166,403			
		(2) 借 入 資 本 金	37,926,753			
		6 剰 余 金	55,794,207			
		(1) 資 本 剰 余 金	53,489,942			
		(2) 利 益 剰 余 金	2,304,265			
		ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,304,265			
		資 本 合 計	154,887,363			
資 産 合 計	158,137,993	負 債 ・ 資 本 合 計	158,137,993			

## (2) 平成23年度の決算の状況

平成23年度は、給水料金の改定時期にあった小瀬川工業用水道事業をはじめとする6事業について、現行料金に据え置いたことにより、営業収益は前年度並の70億1,212万2千円となりました。

この結果、事業収支は、収入70億2,071万1千円、支出54億524万1千円となり、当年度純利益16億1,547万円となりました。

なお、前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益16億1,547万円がそのまま当年度の未処分利益剰余金となりました。

第18表 平成23年度工業用水道事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目				金 額		額
1	営 業 収 益					
(1)	給 水 収 益		6,675,445			
(2)	雑 収 益		336,677	7,012,122		
2	営 業 費 用					
(1)	原 水 費		2,086,596			
(2)	配 水 費		2,395,018			
(3)	総 係 費		291,367			
(4)	そ の 他 営 業 費 用		100	4,773,081		
	営 業 利 益					2,239,041
3	営 業 外 収 益					
(1)	受 取 利 息		2,199			
(2)	雑 収 益		6,034			
4	事 業 外 収 益					
(1)	雑 収 益		94	8,327		
5	営 業 外 費 用					
(1)	支 払 利 息		584,591			
(2)	企 業 債 取 扱 諸 費		45			
(3)	雑 支 出		1,376			
6	事 業 外 費 用					
(1)	雑 損 失		982	586,994		△ 578,667
	経 常 利 益					1,660,374
7	特 別 利 益					
(1)	特 別 利 益		262	262		
8	特 別 損 失					
(1)	特 別 損 失		45,166	45,166		△ 44,904
	当 年 度 純 利 益					1,615,470
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金					0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金					1,615,470



第19表 平成23年度工業用水道事業貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	150,491,569	3 固 定 負 債	2,491,201
(1) 有 形 固 定 資 産	140,228,637	(1) 長 期 借 入 金	543,358
(2) 無 形 固 定 資 産	10,262,932	(2) 引 当 金	1,947,843
2 流 動 資 産	8,268,494	ア 退 職 給 与 引 当 金	64,900
(1) 現 金 預 金	7,472,784	イ 修 繕 準 備 引 当 金	1,882,943
(2) 未 収 金	751,762	4 流 動 負 債	1,164,379
(3) 貯 蔵 品	43,648	(1) 未 払 金	1,139,101
(4) そ の 他 流 動 資 産	300	(2) 未 払 費 用	17,754
		(3) そ の 他 流 動 負 債	7,524
		負 債 合 計	3,655,580
		5 資 本 金	100,229,691
		(1) 自 己 資 本 金	61,166,403
		(2) 借 入 資 本 金	39,063,288
		6 剰 余 金	54,874,792
		(1) 資 本 剰 余 金	53,259,322
		(2) 利 益 剰 余 金	1,615,470
		資 本 合 計	155,104,483
資 産 合 計	158,760,063	負 債 ・ 資 本 合 計	158,760,063

# 参考資料

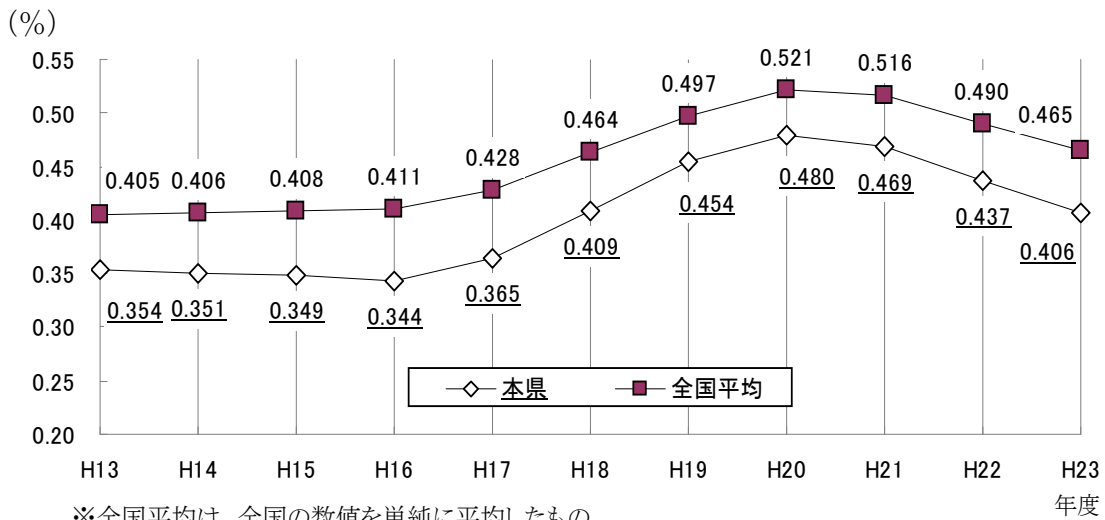
## 山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

### (1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

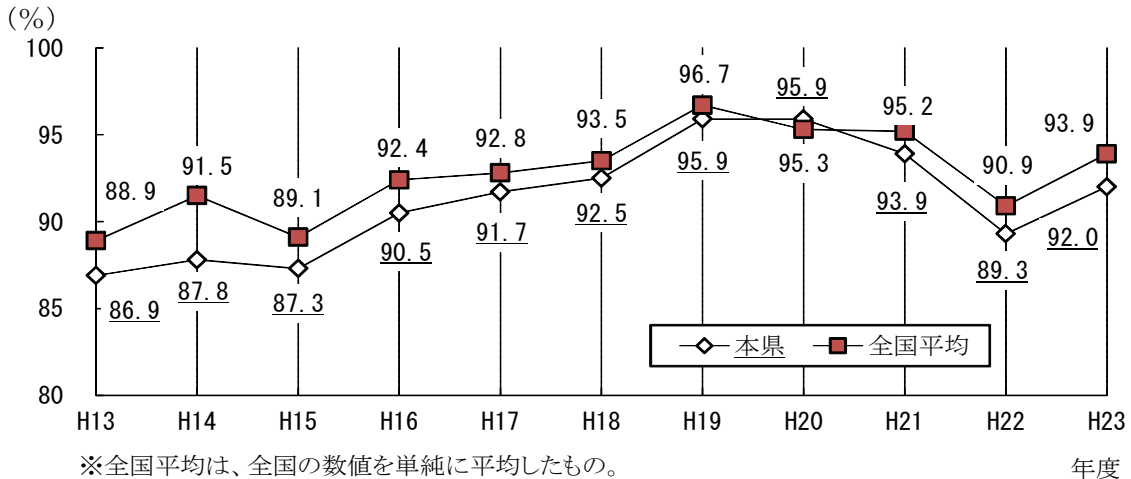


### (2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



### (3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、23年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第20表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	14.9%	25.0%	35%
将来負担比率	227.1%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第21表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

## 各指標の算定方法

### 1 健全化判断比率

#### (1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

## (2) 連結実質赤字比率

(すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額（一般会計、特別会計、公営企業会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

## (3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

## (4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

## 2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

## 平成23年度山口県の財務諸表

### ● 平成23年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。

平成20年度決算分からは、国の公会計制度改革に基づく「新地方公会計制度」に対応するため、「総務省方式改定モデル」を採用し、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務4表を、普通会計ベース及び関係団体を含めた連結ベースでそれぞれ作成することとし、平成23年度決算分についても引き続き作成しました。

### ● 普通会計財務諸表

平成23年度末の資産総額は3兆5,543億円で、その大半は道路や河川等の有形固定資産です。一方、資産形成に要した資金としては、負債が1兆5,047億円、純資産が2兆496億円となっており、県民一人当たり換算すると、資産は245万円、負債は104万円となっています。

平成23年度の行政コストは5,248億円で、目的別では教育費が最も多く1,494億円、性質別では人に係るコストが最も多く1,900億円となっており、県民一人当たりの行政コストは36万円となっています。

また、期末の純資産残高は2兆496億円は、前年度と比較して485億円の減となっています。

平成23年度末の歳計現金残高は119億円であり、前年度末に比べ、21億円減少しています。これは、経常的収支において1,135億円の黒字、公共資産整備収支において150億円の赤字、投資・財務的収支において1,006億円の赤字がそれぞれ生じた結果によるものです。

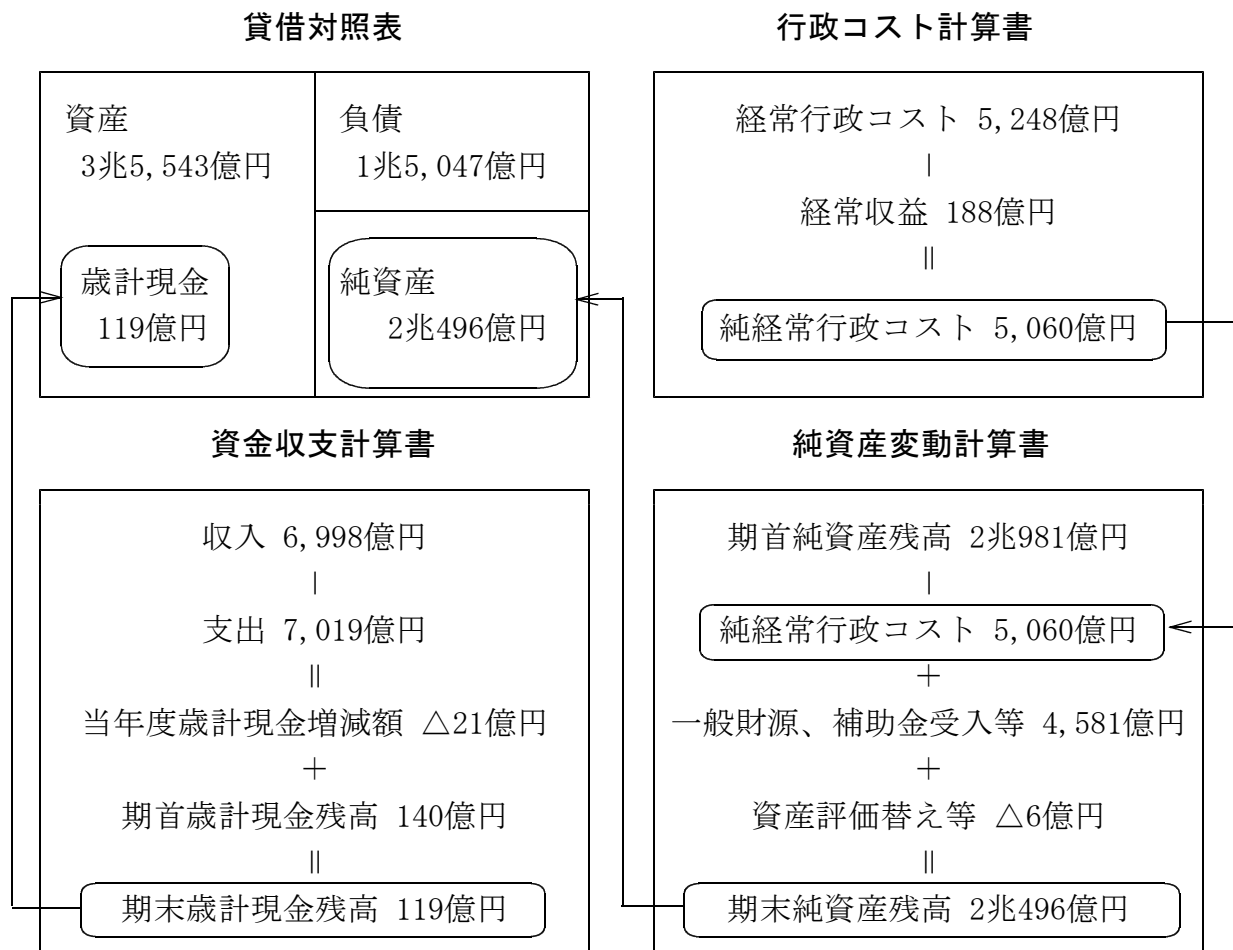
### ● 連結財務諸表

県の保有する資産や負債等のストック状況について、公営事業会計（公営企業会計及び普通会計に属さない特別会計）や県と連携して行政サービスを実施している関係団体等を含めた連結ベースでは、平成23年度末の資産総額が3兆9,171億円で、負債が1兆6,451億円、純資産が2兆2,720億円となっており、いずれも普通会計がその大半を占めています。

また、連結ベースでの行政コストは5,674億円で、純資産は期首に比べ、435億円減少しています。

資金については、期間中に11億円減少し、期末の資金残高は310億円となっています。

1 財務書類相互の関係（普通会計）



① 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すもの

② 行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示すもの

③ 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などに区分して表示することで、地方公共団体がどのような活動に資金を必要としたかを説明するもの

## 2 作成の基準

「新地方公会計制度研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

### (1) 作成の基準日

平成24年3月31日を基準日としますが、出納整理期間中の普通会計と対象団体との現金の受払い等については、基準日には終了しているものとして調整を行っています。

### (2) 連結の対象範囲

総務省の基準に基づき、公営事業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び民法法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。

区 分	会 計 ・ 法 人 名 等
公 営 事 業 会 計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工業用水道事業（工業用水道事業会計）</li> <li>・ 電気事業（電気事業会計）</li> <li>・ 港湾整備事業（港湾整備事業特別会計）</li> <li>・ 市場事業（下関漁港地方卸売市場特別会計）</li> <li>・ 臨海土地造成事業（下関漁港地方卸売市場特別会計）</li> <li>・ 流域下水道事業（流域下水道事業特別会計）</li> <li>・ 特定環境保全公共下水道事業（一般会計の一部）</li> <li>・ 宝くじ事業（当せん金付証券発売事業特別会計）</li> </ul> <p>※（ ）内は、県の予算上の会計名</p>
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公立大学法人山口県立大学 ・ 山口県産業技術センター</li> <li>・ 山口県立病院機構</li> </ul>
地 方 三 公 社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山口県土地開発公社                      ・ 山口県住宅供給公社</li> <li>・ 山口県道路公社</li> </ul>
第 三 セ ク タ ー 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (財)山口県文化振興財団              ・ (財)やまぐち女性財団</li> <li>・ (財)山口県健康福祉財団              ・ (財)やまぐち森林担い手財団</li> <li>・ (財)山口県国際総合センター</li> <li>・ (財)やまぐち産業振興財団              ・ (財)山口県施設管理財団</li> <li>・ (財)やまぐち県民活動きらめき財団</li> <li>・ (財)山口県国際交流協会              ・ (財)山口県建設技術センター</li> <li>・ (財)山口県振興財団                      ・ (財)やまぐち農林振興公社</li> <li>・ (財)山口県暴力追放県民会議</li> <li>・ (財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク</li> <li>・ (社)山口県青果物生産出荷安定基金協会</li> <li>・ (社)無角和種振興公社                  ・ (社)山口県栽培漁業公社</li> <li>・ 山口県流通センター(株)              ・ 山口宇部空港ビル(株)</li> <li>・ 岩国空港ビル(株)</li> </ul>

### (3) 各会計間の相殺消去等の調整

全体像をより正確に表すため、県から法人への出資金など、連結する各会計間の取引については、相殺等を行って調整し、調整後の純計を示すようにしています。

## 3 資産等の計上方法

### (1) 有形固定資産

新地方公会計制度においては、資産評価は「公正価値」によることが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」による資産評価に移行することが認められており、平成23年度決算分の財務書類作成に当たっては、「売却可能資産」について「公正価値」に基づく評価を行い、それ以外の有形固定資産については、決算統計における普通建設事業費のデータに基づく取得原価を計上しています。

### (2) 売却可能資産

平成20年10月に策定した「未利用財産処分計画」に基づき、鑑定評価額や固定資産税評価額を計上しています。

### (3) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、決算日（平成24年3月31日）現在の時価で評価し、市場価格のないものについては、投資・出資先法人等の貸借対照表における純資産のうち県の出資割合相当額を「実質価額」として算出の上、「取得価額」と比較して30%以上低下した場合には「実質価額」を、それ以外の場合は「取得価額」を貸借対照表に計上しています。

### (4) 回収不能見込額

総務省の基準に基づき、一定額以上の債権については、個別に回収可能性を判断するとともに、過去5年間の不納欠損率や規則、要綱による減免実績等を基に回収不能見込額を算定しています。

### (5) 賞与引当金

平成24年度の6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当については、平成23年度の12月から平成24年度の5月までの6ヶ月を対象期間とするため、このうち12月から3月までの4ヶ月分を平成23年度における流動負債として計上しています。



貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,163,155,581
①生活インフラ・国土保全	2,599,732,379	(2) 長期未払金	
②教育	178,511,459	①物件の購入等	5,418,122
③福祉	4,624,917	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	16,506,614	③その他	0
⑤産業振興	364,710,331	長期未払金計	5,418,122
⑥警察	53,867,083	(3) 退職手当引当金	195,748,343
⑦総務	130,140,106	(4) 損失補償等引当金	2,447,180
有形固定資産合計	3,348,092,889	固定負債合計	1,366,769,226
(2) 売却可能資産	2,000,094		
公共資産合計	3,350,092,983		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	106,952,165
①投資及び出資金	61,311,552	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	802,044
投資及び出資金計	61,311,552	(4) 翌年度支払予定退職手当	19,307,401
(2) 貸付金	54,839,285	(5) 賞与引当金	10,841,413
(3) 基金等		流動負債合計	137,903,023
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	28,130,922	<b>負債合計</b>	<b>1,504,672,249</b>
③土地開発基金	2,659,014		
④その他定額運用基金	13,760,145		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	44,550,081		
(4) 長期延滞債権	7,994,428	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 1,234,408	1 公共資産等整備国補助金等	1,043,096,178
投資等合計	167,460,938	2 公共資産等整備一般財源等	1,701,085,923
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 714,593,302
(1) 現金預金		4 資産評価差額	20,062,886
①財政調整基金	5,000,213	<b>純資産合計</b>	<b>2,049,651,685</b>
②減債基金	18,616,160		
③歳計現金	11,850,933		
現金預金計	35,467,306		
(2) 未収金			
①地方税	1,189,929		
②その他	191,376		
③回収不能見込額	△ 78,598		
未収金計	1,302,707		
流動資産合計	36,770,013		
<b>資産合計</b>	<b>3,554,323,934</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,554,323,934</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,754,543,129 千円
②教育	182,523,234 千円
③福祉	45,097,225 千円
④環境衛生	24,221,251 千円
⑤産業振興	580,844,198 千円
⑥警察	47,461,065 千円
⑦総務	145,775,291 千円
計	3,780,465,393 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	164,214,047 千円
②地方債	96,174,619 千円
③一般財源等	3,520,076,727 千円
計	3,780,465,393 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	21,416,467 千円
②債務保証又は損失補償	67,336,710 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	21,838,895 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち723,653,925千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[ 内 訳 ]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,508,957,164 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,280,353,914 千円	1,270,107,746 千円	
債務負担行為支出予定額	8,221,719 千円	0 千円	8,221,719 千円
公営事業地方債負担見込額	2,878,607 千円		2,878,607 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	215,055,744 千円	215,055,744 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,447,180 千円	2,447,180 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	801,448,844 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	25,865,722 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	45,454,430 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	730,128,692 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	707,508,320 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は692,950,280千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,871,412,697千円です。

# 行政コスト計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	161,176,403	30.7%	6,625,889	104,010,772	2,158,442	3,720,579	9,985,283	26,822,159	6,834,065	1,019,214			0
(2)退職手当引当金繰入等	17,971,207	3.4%	603,075	12,467,524	263,221	469,799	1,109,526	2,171,775	856,300	29,987			0
(3)賞与引当金繰入額	10,841,413	2.1%	303,560	7,046,919	130,097	238,511	563,753	1,843,040	650,485	65,048			0
小計	189,989,023	36.2%	7,532,524	123,525,215	2,551,760	4,428,889	11,658,562	30,836,974	8,340,850	1,114,249			0
(1)物件費	23,280,957	4.4%	2,233,000	5,186,005	717,150	1,625,200	4,371,562	4,129,794	4,739,321	163,869			115,056
(2)維持補修費	4,162,978	0.8%	2,613,918	223,308	16,000	3,543	441,919	405,261	373,431	85,598			
(3)減価償却費	107,924,120	20.6%	65,465,359	4,547,309	206,751	979,271	26,570,150	3,003,854	7,151,426	0			
小計	135,368,055	25.8%	70,312,277	9,956,622	939,901	2,608,014	31,383,631	7,538,909	12,264,178	249,467	0		115,056
(1)社会保障給付	16,146,661	3.1%		412,716	9,364,991	6,368,954							
(2)補助金等	144,402,557	27.5%	18,213,905	14,984,714	67,777,097	8,017,630	11,553,575	266,189	7,489,919	214,906			15,884,622
(3)他会計等への支出額	480,665	0.1%	245,160	0	0	0	234,488	0	1,017	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	18,909,180	3.6%	8,953,766	545,130	3,286,687	669,618	3,493,421	0	1,960,558	0			0
小計	179,939,063	34.3%	27,412,831	15,942,560	80,428,775	15,056,202	15,281,484	266,189	9,451,494	214,906			15,884,622
(1)支払利息	17,963,709	3.4%									17,963,709		
(2)回収不能見込計上額	1,236,996	0.2%									1,236,996		
(3)その他行政コスト	288,768	0.1%	288,768	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	19,489,473	3.7%	288,768	0	0	0	0	0	0	0	17,963,709		0
経常行政コスト a	524,785,614		105,546,400	149,424,397	83,920,436	22,093,105	58,323,677	38,642,072	30,056,522	1,578,622	17,963,709	1,236,996	15,999,678
(構成比率)			20.2%	28.5%	16.0%	4.2%	11.1%	7.4%	5.7%	0.3%	3.4%	0.2%	3.0%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	7,602,441		1,204,127	136,179	76,870	259,276	197,938	1,659,029	162,345	0	0		2,592,062	1,314,615
2 分担金・負担金・寄附金 c	11,176,761		1,333,702	895,769	308,865	22,879	793,177	0	6,145	0	0			7,816,224
経常収益合計 d	18,779,202		2,537,829	1,031,948	385,735	282,155	991,115	1,659,029	168,490	0	0		2,592,062	9,130,839
(d/a)	3.58%		2.4%	0.7%	0.5%	1.3%	1.7%	4.3%	0.6%	0.0%	0.0%		16.2%	
(差引)純経常行政コスト a-d	506,006,412		103,008,571	148,392,449	83,534,701	21,810,950	57,332,562	36,983,043	29,888,032	1,578,622	17,963,709	1,236,996	13,407,616	△ 9,130,839

## 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,098,078,911	1,060,261,695	1,693,469,755	△ 676,331,928	20,679,389
純経常行政コスト	△ 506,006,412			△ 506,006,412	
一般財源					
地方税	140,839,651			140,839,651	
地方交付税	179,150,088			179,150,088	
その他行政コスト充当財源	24,122,131			24,122,131	
補助金等受入	84,821,936	39,647,720		45,174,216	
臨時損益					
災害復旧事業費	5,506,647			5,506,647	
公共資産除売却損益	△ 174,486			△ 174,486	
投資損失	△ 26,983			△ 26,983	
損失補償等引当金繰入	23,956,705			23,956,705	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16,676,181	△ 16,676,181	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			94,084,774	△ 94,084,774	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 22,061,461	△ 105,702,169	127,763,630	
減価償却による財源増		△ 34,751,776	△ 73,172,344	107,924,120	
地方債償還に伴う財源振替			75,729,726	△ 75,729,726	
資産評価替えによる変動額	△ 616,503				△ 616,503
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	2,049,651,685	1,043,096,178	1,701,085,923	△ 714,593,302	20,062,886

## 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	189,555,085
物件費	23,280,957
社会保障給付	16,146,661
補助金等	144,402,557
支払利息	17,963,709
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	364,614
その他支出	9,669,715
<b>支 出 合 計</b>	<b>401,383,298</b>
地方税	140,936,370
地方交付税	179,150,088
国庫補助金等	45,114,329
使用料・手数料	5,541,018
分担金・負担金・寄附金	8,929,907
諸収入	13,976,675
地方債発行額	66,605,800
基金取崩額	31,130,435
その他収入	23,465,462
<b>収 入 合 計</b>	<b>514,850,084</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>113,466,786</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	99,564,890
公共資産整備補助金等支出	18,909,180
他会計等への建設費充当財源繰出支出	82
<b>支 出 合 計</b>	<b>118,474,152</b>
国庫補助金等	31,718,877
地方債発行額	47,279,300
基金取崩額	21,982,436
その他収入	2,540,268
<b>収 入 合 計</b>	<b>103,520,881</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 14,953,271</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,183,734
貸付金	70,889,104
基金積立額	19,471,634
定額運用基金への繰出支出	61,503
他会計等への公債費充当財源繰出支出	421,277
地方債償還額	90,060,068
<b>支 出 合 計</b>	<b>182,087,320</b>
国庫補助金等	7,988,730
貸付金回収額	69,815,240
基金取崩額	0
地方債発行額	1,533,000
公共資産等売却収入	1,015,874
その他収入	1,113,877
<b>収 入 合 計</b>	<b>81,466,721</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 100,620,599</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,107,084
期首歳計現金残高	13,958,017
期末歳計現金残高	11,850,933

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は200,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は125,817千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報( )は、特別分の県債を除いた数値

収入総額	①	699,837,686	(699,837,686) 千円
地方債発行額	②	115,418,100	(63,380,900) 千円
支出総額	③	701,944,770	(701,944,770) 千円
地方債元利償還額	④	107,897,960	(90,969,661) 千円
基礎的財政収支(①-②-③+④)	⑤	△ 9,627,224	(25,481,677) 千円

○財政調整基金及び減債基金の取崩・積立を加味した場合

財政調整基金等取崩額	⑥	24,000,000	(24,000,000) 千円
財政調整基金等積立額	⑦	10,855,174	(10,855,174) 千円
⑤-⑥+⑦		△ 22,772,050	(12,336,851) 千円

※特別分：地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>2,676,485,502</u>	①普通会計地方債 <u>1,163,155,581</u>
②教育 <u>184,285,190</u>	②公営事業地方債 <u>54,413,405</u>
③福祉 <u>4,625,287</u>	地方公共団体計 <u>1,217,568,986</u>
④環境衛生 <u>31,101,394</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>563,100,784</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
⑥警察 <u>53,867,083</u>	②地方三公社長期借入金 <u>17,540,000</u>
⑦総務 <u>132,762,238</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>14,035,863</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	関係団体計 <u>31,575,863</u>
⑨その他 <u>14,864</u>	(3) 長期未払金 <u>5,418,122</u>
有形固定資産計 <u>3,646,242,342</u>	(4) 引当金 <u>217,711,866</u>
(2) 無形固定資産 <u>11,118,586</u>	（うち退職手当等引当金） <u>545,951</u>
(3) 売却可能資産 <u>6,850,799</u>	（うちその他の引当金） <u>217,165,915</u>
公共資産合計 <u>3,664,211,727</u>	(5) その他 <u>18,567,767</u>
<b>2 投資等</b>	固定負債合計 <u>1,490,842,604</u>
(1) 投資及び出資金 <u>23,106,258</u>	<b>2 流動負債</b>
(2) 貸付金 <u>18,155,672</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>120,898,793</u>	①地方公共団体 <u>109,189,437</u>
(4) 長期延滞債権 <u>8,139,219</u>	②関係団体 <u>4,163,317</u>
(5) その他 <u>606,412</u>	翌年度償還予定額計 <u>113,352,754</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 1,351,781</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>1,572,484</u>
投資等合計 <u>169,554,573</u>	(3) 未払金 <u>3,712,352</u>
<b>3 流動資産</b>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>19,912,600</u>
(1) 資金 <u>78,482,869</u>	(5) 賞与引当金 <u>11,429,513</u>
(2) 未収金 <u>262,242</u>	(6) その他 <u>4,292,161</u>
(3) 販売用不動産 <u>1,505,905</u>	流動負債合計 <u>154,271,864</u>
(4) その他 <u>3,163,237</u>	<b>負 債 合 計</b> <u>1,645,114,468</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 109,165</u>	<b>純 資 産 合 計</b> <u>2,271,996,036</u>
流動資産合計 <u>83,305,088</u>	<b>負債及び純資産合計</b> <u>3,917,110,504</u>
<b>4 繰延勘定</b> <u>39,116</u>	
<b>資 産 合 計</b> <u>3,917,110,504</u>	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>21,128,842</u> 千円
②債務保証又は損失補償	<u>86,500,564</u> 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	<u>0</u> 千円)
③その他	<u>4,540,329</u> 千円

※2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち703,618,677千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

# 連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	172,250,674	30.4%	7,574,146	105,274,212	2,215,107	10,606,826	11,659,810	26,840,059	7,061,300	1,019,214			0
(2)退職手当等引当金繰入等	19,821,219	3.5%	1,113,430	12,494,531	266,546	939,679	1,943,667	2,171,775	861,604	29,987			0
(3)賞与引当金繰入額	11,398,312	2.0%	338,441	7,129,069	130,097	628,269	610,540	1,843,040	653,808	65,048			0
小計	203,470,205	35.9%	9,026,017	124,897,812	2,611,750	12,174,774	14,214,017	30,854,874	8,576,712	1,114,249			0
(1)物件費	34,726,115	6.1%	4,750,448	5,689,925	1,589,133	6,751,729	6,720,179	4,136,757	4,809,019	163,869			115,056
(2)維持補修費	5,495,536	1.0%	3,376,360	252,922	20,667	130,331	834,047	405,261	390,350	85,598			
(3)減価償却費	113,852,489	20.1%	67,554,161	4,704,086	211,672	2,017,718	29,047,684	3,003,881	7,313,287	0			
小計	154,074,140	27.2%	75,680,969	10,646,933	1,821,472	8,899,778	36,801,910	7,545,899	12,512,656	249,467			115,056
(1)社会保障給付	16,147,053	2.8%	392	412,716	9,364,991	6,368,954							
(2)補助金等	143,518,935	25.3%	18,301,027	14,984,714	68,221,934	7,753,119	11,289,119	266,815	6,602,679	214,906			15,884,622
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産補助金等	18,909,180	3.3%	8,953,766	545,130	3,286,687	669,618	3,493,421	0	1,960,558	0			0
小計	178,575,168	31.5%	27,255,185	15,942,560	80,873,612	14,791,691	14,782,540	266,815	8,563,237	214,906	20,265,774		15,884,622
(1)支払利息	20,265,774	3.6%									20,265,774		
(2)回収不能見込計上額	1,257,019	0.2%										1,257,019	
(3)その他行政コスト	9,760,260	1.7%	1,576,268	0	776	397,449	770,955	1,499	76,482	0			6,936,831
小計	31,283,053	5.5%	1,576,268	0	776	397,449	770,955	1,499	76,482	0	20,265,774	1,257,019	6,936,831
経常行政コスト a	567,402,566		113,538,439	151,487,305	85,307,610	36,263,692	66,369,422	38,669,087	29,729,087	1,578,622	20,265,774	1,257,019	22,936,509
(構成比率)			20.0%	26.7%	15.0%	6.4%	11.7%	6.8%	5.3%	0.3%	3.6%	0.2%	4.0%

## 【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	7,643,646		1,314,615
2 分担金・負担金・寄附金	12,165,435		2,592,062
3 保険料	0		0
4 事業収益	32,522,470		0
5 その他特定行政サービス収入	5,691,219		0
経常収益合計 b	58,022,770		4,741,388
b/a	10.2%		20.7%

(差引)純経常行政コスト a-b	509,379,796	83,404,729	21,212,486	55,601,492	36,983,701	28,587,825	1,578,622	20,265,774	1,257,019	18,195,121	△ 9,130,839
------------------	-------------	------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	-----------	------------	-------------

# 連結純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,315,539,509
純経常行政コスト	△ 509,379,796
一般財源	
地方税	140,839,651
地方交付税	179,150,088
その他行政コスト充当財源	23,910,575
補助金等受入	94,213,381
臨時損益	
災害復旧事業費	5,506,608
公共資産除売却損益	△ 1,956,476
投資損失	△ 26,983
損失補償等引当金繰入	23,956,705
収益事業純損失	△ 833,708
基本財産評価損益	0
事業資産等評価損益	△ 10,292
前期損益修正損益	△ 28,010
賞与引当金戻入	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	3,212,244
資産評価替えによる変動額	△ 802,021
無償受贈資産受入	△ 1,017
その他	△ 1,294,422
期末純資産残高	2,271,996,036

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	201,820,308
物件費	11,894,184
社会保障給付	16,147,053
補助金等	133,512,905
支払利息	19,741,891
その他支出	23,066,911
支 出 合 計	406,183,252
地方税	140,936,370
地方交付税	179,150,088
国県補助金等	46,034,432
使用料・手数料	5,581,067
分担金・負担金・寄附金	10,369,347
保険料	0
事業収入	40,879,814
諸収入	16,490,674
地方債発行額	66,605,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	31,139,940
その他収入	17,645,979
収 入 合 計	554,833,511
経 常 的 収 支 額	148,650,259

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	90,246,349
公共資産整備補助金等支出	30,681,490
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,005,941
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	497,104
第三セクター等公共資産整備支出	328,572
支 出 合 計	122,759,456
国県補助金等	31,991,274
地方債発行額	49,835,100
長期借入金借入額	305,308
基金取崩額	21,985,236
その他収入	24,501,609
収 入 合 計	128,618,527
公 共 資 産 整 備 収 支 額	5,859,071

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	6,078,109
貸付金	68,234,835
基金積立額	19,536,546
定額運用基金への繰出支出	1,508,782
地方債償還額	0
長期借入金返済額	97,087,995
短期借入金減少額	51,496,502
収益事業純支出	15,641,539
その他支出	262,220
支 出 合 計	259,846,528
国県補助金等	15,175,557
貸付金回収額	69,428,257
基金取崩額	51,752
地方債発行額	1,831,000
長期借入金借入額	7,279,309
公共資産等売却収入	1,016,465
収益事業純収入	0
その他収入	9,463,839
収 入 合 計	104,246,179
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 155,600,349

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 1,091,019
期首資金残高	32,070,647
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	30,979,628